

ブラジル金融政策（2025年5月）

0.5%ptの利上げで政策金利は2006年以来の高水準に

2025年5月8日

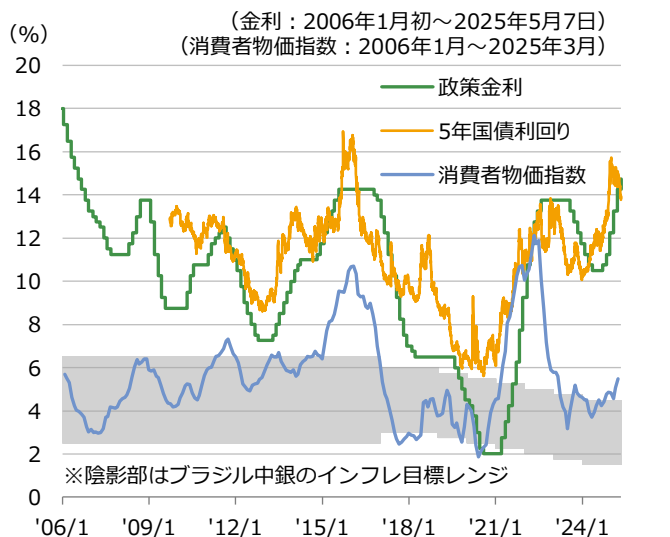
利上げ局面は終盤に入り、不確実性が高い中で次回の利上げは示唆せず

ブラジル中央銀行は5月6～7日（現地、以下同様）に金融政策決定会合を開催し、市場予想通り政策金利を14.25%から14.75%に引き上げることを決定しました。利上げは昨年9月から6会合連続で、利上げ幅は過去3回の1%ptから、前回会合で示唆していた通り0.5%ptに縮小されました。

インフレ率（消費者物価指数・前年比）の実績は中銀の目標レンジを上回って上昇していますが、今年12月の市場予想が前回会合時点の+5.7%から直近で+5.5%まで低下するなど、インフレ懸念は和らぐ方向に転じています。中銀も、前回までの声明文でインフレ見通しは上振れリスクの方が大きいと指摘していましたが、米国の関税政策による世界経済の減速懸念や資源価格の下落などを背景に、今回は上下双方向に高い不確実性があると表現し、インフレ見通しの下振れリスクへの配慮も強めています。こうした状況の下、前回までの声明文に記されていた、その次の会合の追加利上げを示唆する文言はなくなり、今回は「不確実性が高いシナリオに加え、利上げが進捗した一方、その累積的な効果がまだ見えないことを踏まえると、金融政策の対応にはさらなる慎重さが求められ、インフレ見通しに影響を与える今後のデータを考慮する柔軟性も必要である」と、追加利上げの有無は今後の状況次第とのスタンスに変化しました。

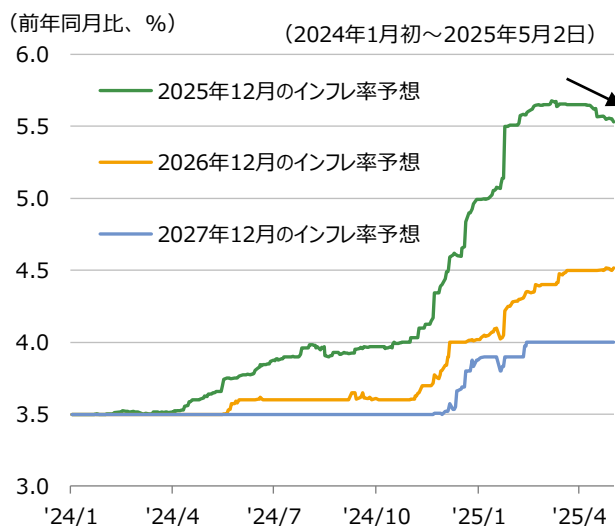
利上げ局面は終盤に位置しており、仮に追加利上げがあったとしても金利の上昇余地は限定的でしょう。ブラジル国債は中期的に高い利息収入と価格上昇を享受できる局面に移行したと考えられます。

ブラジルの金利とインフレ率



※消費者物価指数は前年同月比、5年国債利回りは2009年9月21日～
(出所) ブルームバーグ、ブラジル地理統計院、ブラジル中央銀行

ブラジルのインフレ率に関する市場予想の変化



(出所) ブラジル中央銀行

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商 号 等 : むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】